

国内の産業立地環境の改善について

【背景】

- ①人口減少社会の到来に加え、円高、経済連携の劣後、電力供給の制約等による我が国の国際競争力低下の懸念
- ②国際的に見て高い法人税制等の企業負担による国内産業の空洞化

企業負担の軽減

法人税、社会保障等の企業負担のさらなる軽減による国内投資の促進が必要

+

地方の取組支援

産業集積の推進等、地方の産業振興に向けた取組への支援が必要

【大分県の国際競争力強化に向けた取組】

東九州メディカルバレー構想の推進

- ①産学官が連携して、地域の特色である血液や血管に関する医療を中心とした「研究開発」「人材育成」「高度医療」「医療機器生産」の4つの拠点づくりを推進
- ②医療機器関連企業の進出効果を地場企業へ波及、医療の分野でアジアに貢献する地域づくりを推進



人工腎臓(ダイアライザー)

次世代電磁力応用機器開発拠点の構築

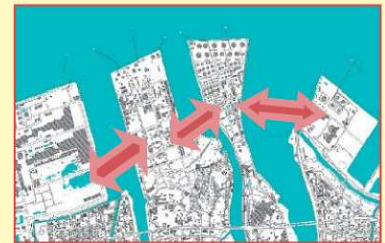
- ①モータや発電機などの電磁力応用機器の高効率化に向けた産学官の共同研究を実施
- ②電磁応用技術を地場企業が活用し、新技術・新製品開発を促進



高効率モータ試作機

大分コンビナート競争力強化

- ①コンビナート企業協議会を設立し「コンビナート競争力強化ビジョン」を策定(H24)
- ②企業間連携に向けた「パイプライン防護設備調査」を実施(H23)



海底トンネルを活用した企業間連携のイメージ

【提言内容】

1. 法人税制等のさらなる軽減による国内外の産業立地ギャップの解消(経済産業省)
2. 地域の魅力を高め、投資意欲を喚起する地方の取組に対する財政措置(地方交付税(減収補てん)制度)等の支援の拡充(経済産業省、文部科学省、厚生労働省)

大野川上流地域の農業振興に向けた大蘇ダム の 早期完成について

【現 状】

- ◆ 昭和54年着工から30年以上経過
 - ・地元農家は、一日も早い水不足の解消を熱望
- ◆ 総事業費の増加(当初の約4.6倍)
 - ・総事業費 当初:130億円→現行:595.5億円
- ◆ 事業計画どおりの用水供給は困難
 - ・満水位で日最大約4万m³がダムから漏水

【方針の内容や取組状況】

- ◆ 国が平成22～24年度の3年間、対策工事や利水機能検証等を実施
 - ・実際の水利用に応じた大蘇ダムの運用開始
 - ・大蘇ダムの浸透抑制対策
 - 平成22年度 9,600m²
 - 平成23年度 10,690m²
 - 平成24年度 12,210m²(予定)
 - ・地域の用水需給の検証
- ◆ 大蘇ダム用水を利用した田・畑での営農の開始



- ◆ 平成25年度以降、大蘇ダムの抜本的な対策
 - ・3年間の検証結果を踏まえ、平成25年度以降の大蘇ダムの抜本的な対策に向け、平成25年度予算に係る国概算要求が行われる(平成24年8月下旬予定)

【課題・問題点】

- ①計画どおり安定した農業用水を供給できるダム機能となっていない
- ②地域が納得する形での農業用水の確保ができていない
- ③将来の維持管理費に対する地元負担金の増加が懸念される



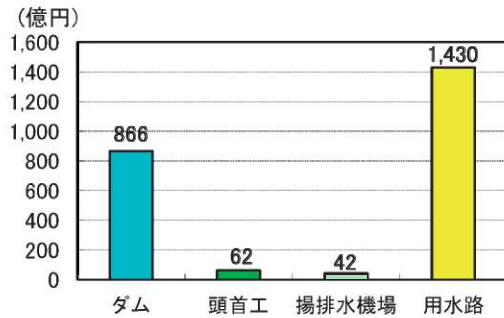
【提言内容】

1. 所期の機能を有する大蘇ダムの抜本的な対策の内容を明らかにし、平成25年度予算に反映
2. 地域の水需要の実態に即した水利権の更新
3. 将来、地元の維持管理費が増加しない支援措置

農業水利施設の適正な維持管理と更新整備の促進について

【現 状】

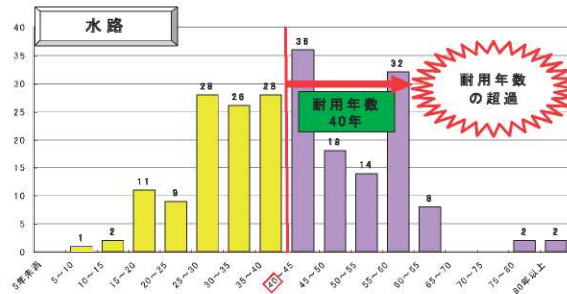
大分県の農業水利施設ストック



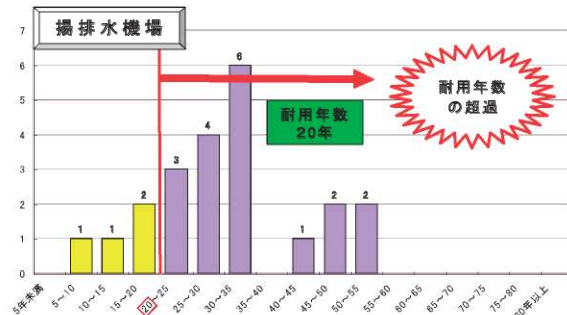
今まで整備してきた基幹水利施設のストック(資産価値)は、**2,400億円**

農業用排水路	約6,000km
うち基幹施設	925.9km
ダム	29箇所
頭首工	28箇所
揚排水機場	22箇所

農業水利施設(水路・揚水機場)の経過年数別施設数



水路に関しては耐用年数が40年であり、**全217施設のうち112施設(52%)が耐用年数を超過**



揚排水機場に関しては耐用年数が20年であり、**全22施設のうち18施設(82%)が耐用年数を超過**

【課題・問題点】

- ① 持続可能な力強い農業の実現に向けて、担い手へ農地を集積する必要があるが、一方農業水利施設を管理する関係農家数が減少することから、適正な農業水利施設の維持管理が困難となることが懸念される
- ② 土地改良区等においては、農産物価格の低迷や組合員の高齢化などにより、年々、経営基盤が悪化している。こうした状況の中、施設の更新整備に係る多額の事業費を更に負担することは非常に厳しくなることが懸念される



【提言内容】

1. 農業水利施設を維持管理する土地改良区等に対する公的支援
2. 農業用水の安定的な供給を確保するため、老朽化した農業水利施設の更新整備に対する負担軽減措置

口蹄疫等発生時の迅速・的確な初動防疫の実施について

【現 状】

〈口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ対策〉

- ①処分家畜を埋却処理するための用地の確保
- ②処分畜のと殺を行う獣医師や保定作業員等の十分な確保
- ③迅速な防疫処理のため、防疫服、殺処分器具など多くの防疫資材の確保

【制度・方針の内容や方向性】

- ①発生予防対策として
 - ・各農場における「飼養衛生管理基準」の遵守
 - ・各施設(ゴルフ場など)における靴底消毒マットの設置 など
- ②まん延防止対策として(万一の発生に備え)
 - ・早期発見、早期通報の徹底
 - ・防疫作業等指導者の育成、実践研修や防疫演習の実施
 - ・防疫資材の計画的な備蓄及び更新
 - ・情報共有システム(TV会議システム等)の確立

- 「感染拡大防止の徹底」
～改正家畜伝染病予防法、特定家畜伝染病防疫指針など～
患畜(感染家畜)について
- ①24時間以内の殺処分
 - ②72時間以内の焼埋却処理 が規定

【課題・問題点】

- ①埋却地の確保について
 - ・「飼養衛生管理基準」に焼埋却等の土地確保を規定
 - ・集約型農業である養豚や養鶏は、農場内に埋却用地の確保が困難
- ②殺処分後の患畜の遠隔地への輸送について
 - ・まん延防止の観点から殺処分後の患畜は農場周辺からの搬出が不可能
 - ・防疫処理の迅速化には埋却とあわせて、滅菌対策(密閉または病原体の不活化)を実施しての搬出、処理も必要
 - ・重量、体積の大きい牛豚等では実用的な処理体系が確立されていない
- ③初動防疫に必要な防疫資材の備蓄について
 - ・一定規模(養鶏8万羽)を想定した資材を家畜保健衛生所等に備蓄済み
 - ・しかし、防疫資材に使用期限があることから、大規模農場(養豚3万頭)を想定しての備蓄では、備蓄庫の確保を含め財政的な負担が大きい

【提 言 内 容】

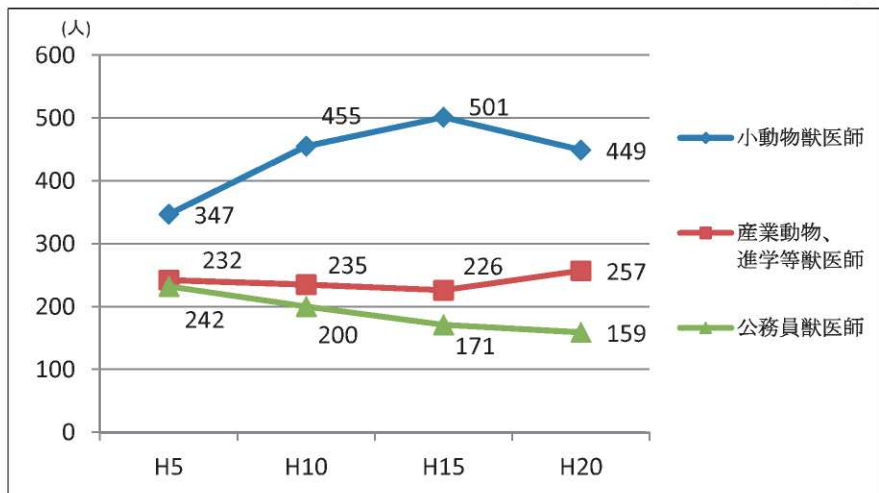
1. 発生時の埋却地として十分な国有地の確保
2. 口蹄疫患畜の牛豚等を遠隔地に運搬可能とするための実用的な細断・滅菌処理装置の開発と配備
3. 発生地域へ防疫資材の迅速な運搬を図るための国による効率的な備蓄及び運搬体制の確立

公務員獣医師、産業動物獣医師の確保について

【現 状】

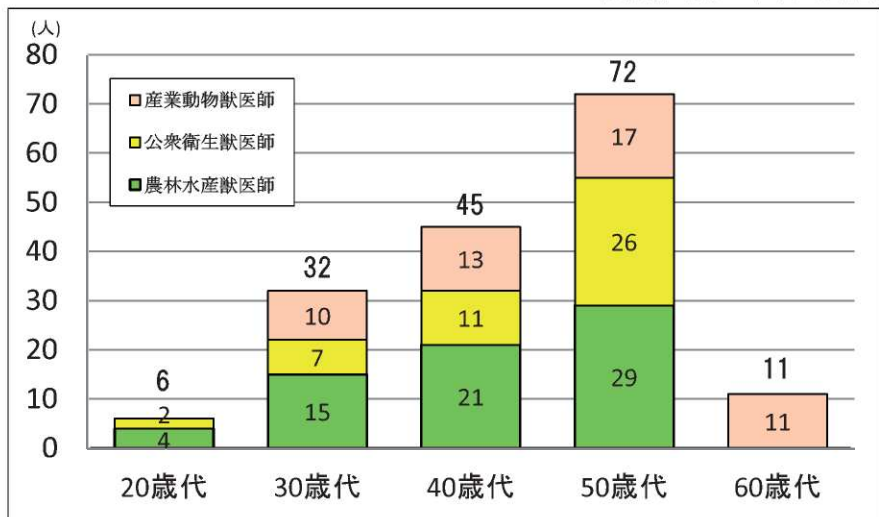
① 獣医学系学生の進路の推移

(全国)



② 年代別公務員獣医師・産業動物獣医師数

(大分県：平成24年4月2日現在)



【課題・問題点】

公務員・産業動物獣医師志願者の減少
がこのまま続くと...



人獣共通感染症対策や家畜伝染病
対策、食品の安全確保に懸念

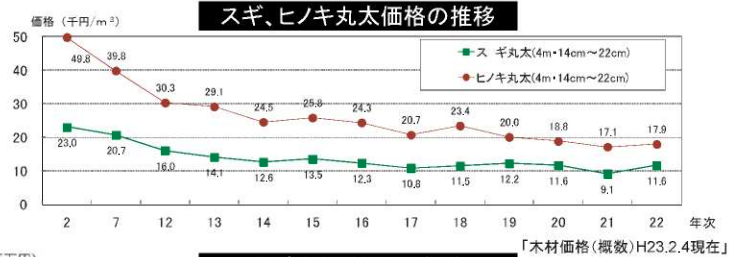
【提言内容】

1. 産業動物獣医師を志す獣医系大学生に対する修学資金の充実 (農林水産省)
公衆衛生獣医師確保のための修学資金の創設 (厚生労働省)
2. 獣医系学生の県家畜保健衛生所等
家畜衛生現場の研修推進 (農林水産省)
3. 地方自治体へ就職を前提とした獣医師養成学部
の設置 (文部科学省)

持続的な林業経営について

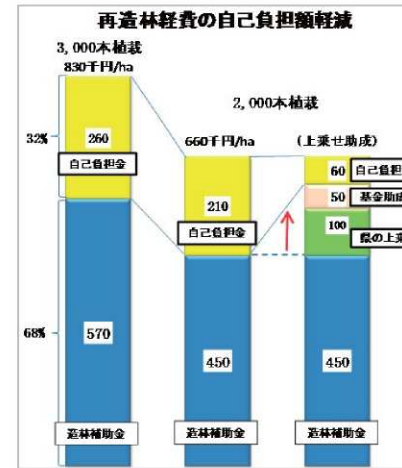
【現 状】

- ①国は全国一律で間伐の繰り返しによる長伐期(100年以上で伐採)を指向
- ②本県では、温暖多雨で成長が良く、短伐期で伐採してきたことから、長伐期では台風等による被害が懸念される林分が多い
- ③また、林業県として、原木の安定確保の面からも40~50年での皆伐、再造林が必要
- ④従来の再造林では830千円/haかかり、補助率68%(国51%+県17%)では残り32%の負担が大きく、再造林が困難



【大分県の実績(H22~)】

- ①森林所有者も疎植による低コスト再造林に挑戦
 - ・従来のha当たり3,000本植栽から2,000本以下に転換
- ②林業・木材産業関係者が立ち上がり、大分県森林再生機構を発足
 - ・業界関係者が再造林支援のための資金を取扱量に応じて拠出
 - ・県の上乗せ助成と併せて、90%の補助率を実現



●大分県森林再生基金の概要



【課題・問題点】

区分	制度開始 (単位: ha)		
	H21	H22	H23
皆伐面積①	1,347	858	878
うち再造林面積②	468	466	657
再造林率(②÷①)	35%	54%	75%

◆ 県の支援制度や基金助成により、再造林率が向上

まだまだ低い再造林率

◆ 長引く景気低迷により、県の財政負担は厳しさを増している

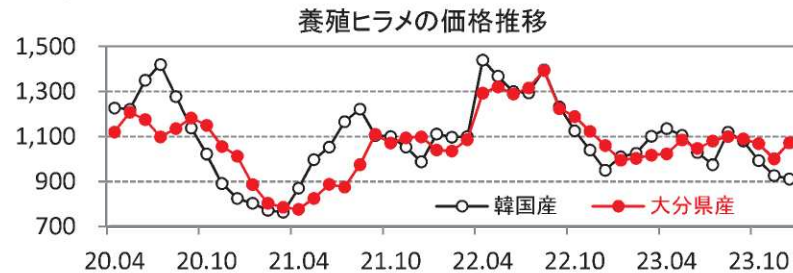
【提言内容】

持続的な林業経営・木材の再生産に向けた低コスト造林の取組に対して、補助率の嵩上げによる優遇措置

陸上ヒラメ養殖の経営安定の確立について

【現 状】

- ◆本県では陸上ヒラメ養殖が営まれており、生産量は全国の約30%を占め、生産量日本一であるが、価格は景気の動向や韓国からの輸入に大きく影響を受け、平成20年のリーマンショック以降、価格低迷や新種クダアによる食中毒事例の発生などにより、安定的な経営が困難



①新種クダアによる食中毒の発生

- ・大分県として独自にガイドラインを作成し、県産養殖ヒラメの安全性確保に取り組んでいる

* 食中毒が疑われる際の検査法(暫定);厚生労働省(H23. 7)

* 検鏡検査法(暫定版);水産庁(H23. 10)

②赤潮による被害が毎年発生

- ・大分県における養殖ヒラメ赤潮被害額 単位:百万円

H18	H19	H20	H21	H22	H23
12	26	0.3	2	11	3

③新型の疾病が拡大

- ・大分県における養殖ヒラメの魚病診断件数

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
診断件数 ①	75	79	111	230	127	71	101
うち 新型レンサ②	8	19	25	67	38	13	42
割合(②/①)	10.7%	24.1%	22.5%	29.1%	29.9%	18.3%	41.6%

【課題・問題点】

- ①養殖ヒラメの安全性確保が必要
 - ・新種クダアの生態や寄生メカニズムが未解明
 - ・輸入魚を含む広域的な検査体制が未整備
- ②陸上ヒラメ養殖は漁業共済の対象魚種ではない
 - ・赤潮被害等が発生しても物損被害に対応不可
 - ・平成23年度から始まった資源管理、所得補償対策の活用不可
- ③H17以降、新たに発生した疾病(新型レンサ)に対する医薬品がなく、魚病発生件数に占める割合が増加

【提言内容】

陸上ヒラメ養殖業の経営安定を図るため、以下の施策を推進すること

1. 新種クダアの寄生防除法の開発と輸入魚を含む広域的な検査体制の整備
2. 陸上ヒラメ養殖への資源管理・所得補償対策の適用
3. 新型疾病に対応する混合ワクチンの早期開発促進・認可

地域を支える『底力』～東九州自動車道の早期完成について～

「繋げてこそネットワーク」つなごう「佐伯～蒲江」間！

【現 状】

- ◆東九州自動車道の供用率わずか45%
(平成23年度末現在)
- ◆赤実線区間は26年度までに供用予定
- ◆問題は、平成28年度供用予定とされている2区間
- ◆東南海・南海地震災害等に対する大きな不安

平成26年度末…

この2区間も
予定を前倒して
完成すると…

九州を循環するネット
ワークが構築



【最低限必要な社会基盤】

- ◆災害時や救急医療に不可欠な『命の道』
※大津波の影響を受けない基幹ネットワークの整備が急務！
- ◆農林水産業の市場拡大や企業誘致を促進する『活力の道』
- ◆通勤や買い物など日々の暮らしに必要な『生活の道』

【沿線の悲願】

- ◆福岡・大分・宮崎・鹿児島沿線住民910万人の大きな期待！



平成17年10月 189万人の署名



平成23年8月 東九州自動車道
建設促進地方大会(大分県中津市)

【大きな効果】

- ◆未供用区間の整備により、自動車産業、電気機械産業等
全産業の合計で約3兆9千億円の生産額増加
(九州経済産業局等試算)
- ◆カーアイランド九州(県北)、東九州メディカルバレー(県南)
等の構想実現に欠かすことはできない

【提言内容】

九州を循環するネットワークの構築に向け、

1. 他区間に遅れることなく、供用予定を前倒して
「佐伯～蒲江」間を26年度までに完成!
追加IC(佐伯南(仮称))設置への支援
2. 「築上～宇佐」間を26年度までに完成!
3. 国が責任を持って、スピーディに整備を進めるた
めの必要な予算を確保

安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について

大分県を取り巻く状況と課題

自然	<ul style="list-style-type: none"> ◆大規模地震、津波対策 ◆ゲリラ豪雨多発 	社会資本	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共事業関係予算の減少 ・ピーク時（H8）の半分以下 ◆低い社会資本整備率 ・隣接県庁所在地間ミッシングリンク →大分～宮崎間、大分～熊本間 ・河川、生活排水処理：九州最下位 ◆社会資本の維持管理・更新
	産業		<ul style="list-style-type: none"> ◆自動車産業の集積（北部九州） ◆東九州メディカルバレー構想

活力 ～ 活力の基盤となる広域交通網の整備 ～



安心 ～ 災害に強い安心な県土づくりの推進 ～

<h3>◆土砂災害の防止</h3> <p>H23.9.20 奥園川 (津久見市)</p>	<h3>◆地震被害への備え</h3> <p>緊急輸送道路の橋梁耐震化 (落橋防止装置設置)</p> <p>国道212号市ノ瀬橋(日田市)</p>
<h3>◆浸水被害の防止</h3> <p>H17年台風14号 大野川(大分市)</p> <p>河川整備率九州最下位</p>	<h3>耐震強化岸壁整備</h3> <p>大分港西大分地区 ※H24新規</p>

発展 ～ 地域の発展を支える拠点整備 ～

<p>大分駅南土地区画整理事業</p> <p>大分都市圏のまちづくり [大分駅周辺総合整備] [庄の原佐野線 街路整備]</p>	<p>地域高規格道路 中津日田道路</p> <p>国道 10号</p> <p>ダイハツ九州</p> <p>臨港道路中津港線 (整備中)</p> <p>国際物流ターミナル</p> <p>航路 12m (整備水深 11m)</p> <p>臨港道路1号線 (整備中)</p> <p>産業流通拠点整備 [実施例：重要/重点港湾中津港]</p>
--	---

【提言内容】

1. 地方が必要とする社会資本整備が着実に実施できる予算総額を確保
2. 社会資本整備の遅れている地方への重点配分

災害に強い県土づくり～玉来ダム・大分川ダムの整備推進について～

1. 竹田水害緊急治水ダム(玉来ダム)

昭和57年7月洪水

7名の死者、家屋の全半壊、
道路・鉄道の流出！！
・被害総額：53億円

昭和57年
大水害を
上回る豪雨発生

平成2年7月洪水発生！！

5名の死者、家屋の全半壊、
道路・鉄道の流出！！
・被害総額：466億円

稲葉と玉来
2つでまもる城下町

区分	床上浸水	床下浸水	浸水戸数	浸水面積
稲葉川	206戸	100戸	306戸	183ha
玉来川	141戸	48戸	189戸	67ha



H24年度末進捗率
稲葉ダム 100% 玉来ダム 18%



平成2年洪水(玉来川)
JR橋の流失

2. 大分川ダム



H24年度末
進捗率 56%

大分川ダム事業継続 九地委
評価委

県土防衛に重要となるダムに指定された。今後、関係各部署の
事業検討の対象として、利の望みについて、2名識者会議で協議し、国
有地大分川ダム(〇〇)年を基盤として、交通結核を改善する見
分での設計に、九地委と大分県、太田市、通し。
国土交通省九州地方 各、ダム事業河川事務所
警備の事務進行指導 地元の建設者の非 選定(熊本県御船町)
員は約20日、継続性を 夕暮と比較した。中止が決定、検討中の
承認した。九州で検討。この日、福岡にある4ダムは福岡(福岡県)
で建設された国営大分川ダム大会で、九地委と太田市、太田市、太田市(長崎
)及び初開催。
大分川ダムは治水利 事業を協議、大分県を水系ダム群連携(福岡
水)の目的、1989年 7月の検討会が中心。

事業評価監視委員会

県民にとって
「大分川ダム建設」は
治水・利水で必要不可欠!

【提言内容】

1. 竹田水害緊急治水ダム(玉来ダム)の整備推進
2. 大分川ダムの早期方針決定と本体着工



当初予算に12億円
県調査協定を締結

後世、災害のない地域に子孫を残したい
玉来ダム対策委員会会長
足立今朝年さん(上川床・81歳)

「(継続決定は)地元というより竹田市民としては、ひじょうにありがたいことだと思っています。
後世、災害のない安心して暮らせる地域に子孫を残したい。これが我々の考え。いつも天気予報の雨雲の行方を気にかけており、これまでも何回かは大雨に危険を感じたこともあります。1日も早く完成してほしいものです」

高校奨学金事業の安定的運営について

【現 状】

- ◆ 高校奨学金事業は、平成17年度に(独)日本学生支援機構から都道府県に移管
- ◆ 主な財源である同機構から交付される高等学校等奨学金事業交付金の交付額が減少の見込み
 - ・平成17年度から全国で約2,000億円を10年から15年かけて交付
 - ・平成22年度までに約1,400億円交付済み
- ◆ 奨学金の貸与を受けた者からの低い返還率
 - ・平成23年度 大分県88.8% (国の設定 84.0%)
- ◆ 返還率の向上のため、債権管理班を新設
 - 貸与を受けた者が低所得などの理由から、体制整備のみでは抜本的な収支の改善策とはならない
- ◆ 国から、低所得者の返還の無期限猶予を内容とする所得連動返済型奨学金制度の導入の働きかけ

大分県の試算では、このまま本事業を継続すると平成29年度に財源が枯渇する

【課題・問題点】

事業継続のためには、奨学金の貸与人員、貸与額の減を行う必要がある

経済的な理由で修学が困難な生徒に対する十分な援護ができない

【提言内容】

1. 高校奨学金事業の安定的運営のため、適切な収支見通しに基づいた高等学校等奨学金事業交付金の予算の確保
2. 奨学金返還金の未回収分について、国の交付金等による保証、及び保証機関からの代位弁済を内容とする機関保証制度の活用など、国において必要な手立ての措置

公立義務教育諸学校の教職員定数の改善について

【現状・課題】

小学校2年生における35人以下学級の実施については、小学校1年生とは異なり、義務標準法の改正を行わず、加配定数の措置による対応となった

＜加配定数の措置による少人数学級拡大の問題点＞

- ① 将来の教職員定数の見通しが立たないため、計画的な正規教職員の採用・配置を進めることが難しい
- ② 少人数学級の取組が遅れている自治体に多くの加配定数が措置されることになり、これまでの自治体独自の少人数学級実施の努力が反映されていない

学校の組織運営体制及び指導体制充実のため、国が主幹教諭・指導教諭を制度化したにも関わらず、財源措置が不十分なため、配置を進めることが困難である

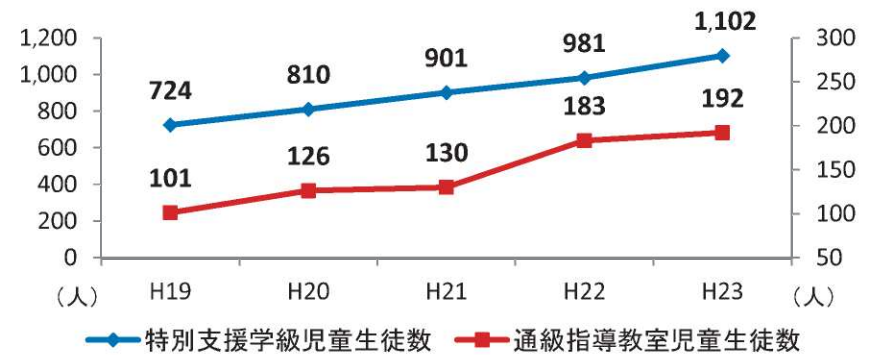
主幹教諭の配置に係る加配定数措置

区分	H20	H21	H22	H23	H24
国予算	1,000	1,448	1,448	1,448	1,448
大分県	0	10	10	10	10

※指導教諭は加配措置なし(H24:大分県 12名配置)

特別な支援を必要とする児童生徒が増加しており、きめ細かな指導や支援のための就学環境の整備が急がれる

特別な支援を必要とする児童生徒数(大分県)



※各年度5月1日時点

【提言内容】

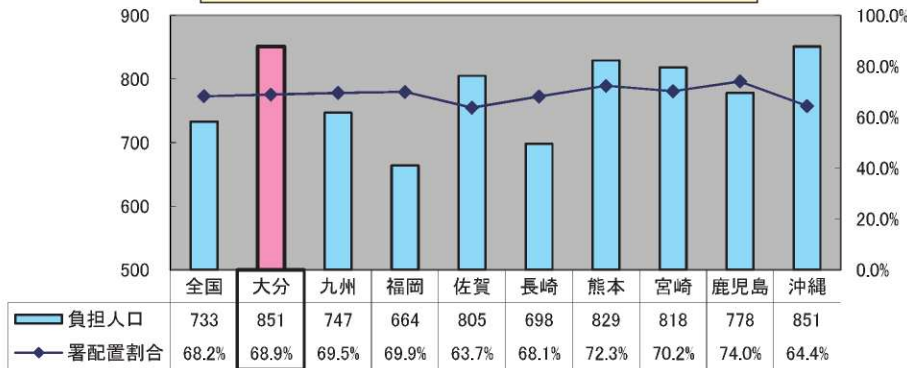
1. 義務教育費国庫負担制度の堅持
2. 少人数学級の拡大については、義務標準法を改正し、安定かつ恒久的な制度として実施
3. 主幹教諭・指導教諭等の定数の改善・充実
4. 通級指導対応教員等、特別支援教育対応教員の更なる定数増

治安情勢の変化に対応する警察体制の強化について

【現 状】

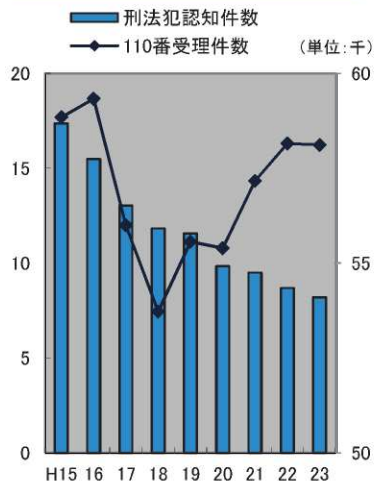
- ①警察署に配置された警察官1人当たりの負担人口は、全国平均の733人に対し大分県は851人であり、全国第18位、九州第1位の高負担

警察署配置警察官の1人当たりの負担人口



- ②街頭犯罪対策や県民との協働による防犯活動の推進により、指数治安は回復基調にあるものの、県民が安心して暮らせる大分県を実現するためには、県民が求めているパトロールの強化等への対応が更に必要

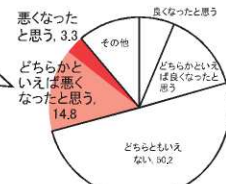
治安情勢の推移



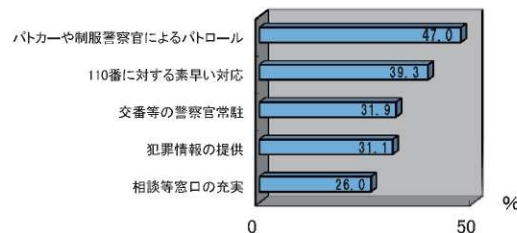
県民アンケート結果(H23.9)

〈治安に関する認識〉

治安が悪化した
→18.1%



〈警察に求める活動(上位5位)〉



【課 題】

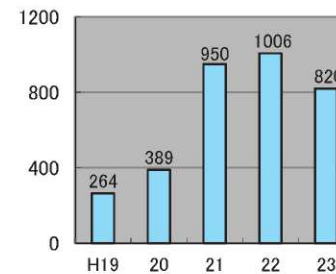
- ①県民ニーズへの対応の高度化

- ・地域警察官によるパトロールの強化
- ・初動警察体制の強化による110番に対する素早い対応

- ②新たな治安課題への対応

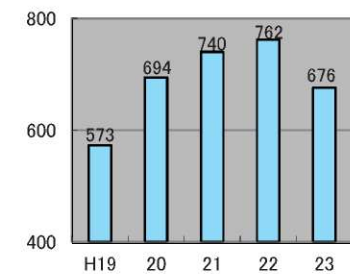
- ・科学捜査体制の強化

DNA型資料採取事件数



- ・検視体制の強化

検視官臨場実施数



- ③過去の増員状況

年度	地方警察官の増員項目	増員数	
		全国	大分県
H21	・一層緻密かつ適正な死体取扱い業務を推進するための体制強化	182	3
	・子どもと女性を性犯罪等の被害から守るための体制強化	777	7
H22	・一層緻密かつ適正な死体取扱い業務を推進するための体制強化	60	0
	・科学捜査力の充実を図るための警察署鑑識体制の強化	808	0
H23	・一層緻密かつ適正な死体取扱い業務を推進するための体制強化	120	0
	・サイバー犯罪の取締りを強化し、IT社会における国民の安全・安心を確保するための新たな捜査体制の構築	350	0
H24	・公訴時効の廃止に伴う捜査体制の整備	363	0
	・一層緻密かつ適正な死体取扱い業務を推進するための体制強化	102	0
H24	・サイバー犯罪の取締りを強化し、IT社会における国民の安全・安心を確保するための新たな捜査体制の構築	308	7
	・原子力関連施設における警戒警備体制の強化	216	0

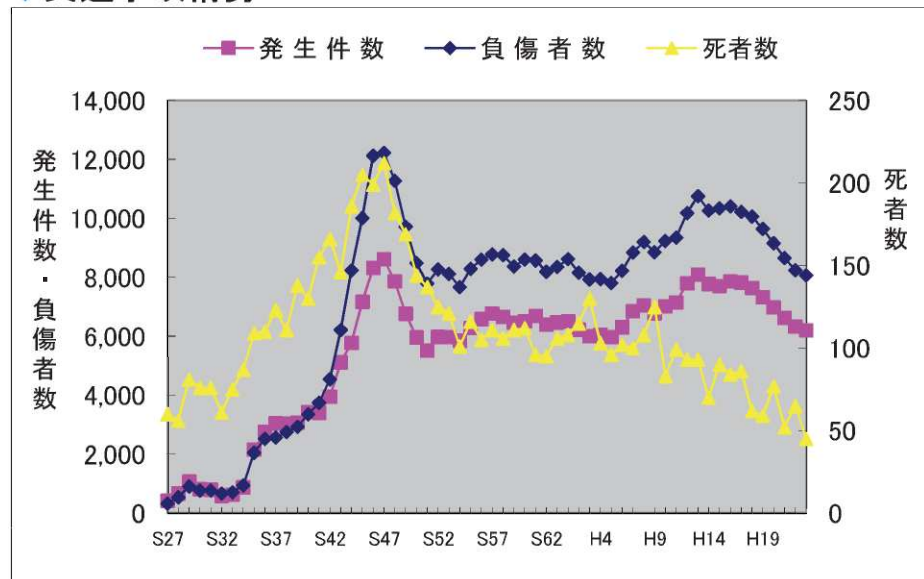
【提言内容】

鑑識・検視業務従事警察官の増員

交通安全施設整備事業の推進について

【現 状】

◆交通事故情勢



【新たな政府目標】

平成30年を目途に、交通事故死者数を半減

◆政府目標 **2,500人以下**

世界一安全な道路交通の実現

【第9次交通安全基本計画】(H23~H27年度)

	全国	大分県
◆交通事故死者数	3,000人以下	45人以下
◆交通事故死傷者数	70万人以下	6,500人以下

【課 題】

①交通安全施設の整備状況

- ・舗装道路100Km当たりの信号機数 12.6基(九州平均 17.7基)
- ・信号灯器のLED化率 24.2%(九州平均 25.1%)
- ・災害時対応信号機設置率 0.5%(九州平均 3.1%)

LED化整備による交通事故抑止効果

	LED化整備前	LED化整備後
事故発生件数	52件	19件 (▲63.5%)
死傷者数	71人	31人 (▲56.3%)

(平成21~22年度整備40か所 大分県警交通規制課調べ)

②高速道路・自動車専用道路の延伸

- ・東九州自動車道(高速道路)
- ・中津日田道路(自動車専用道路)

③都市開発の推進

- ・大分都心南北軸整備事業
- ・佐伯市大手前開発事業



【提言内容】

1. 高齢者が安心して歩行できる「ゾーン対策」や「交通事故危険箇所」に対する信号機の設置、信号灯器のLED化等への補助金の増額
2. 信号機用発動発電機の設置等の災害に強い交通安全施設整備への補助金の増額
3. 高速道路の延伸や都市開発に対応する交通管制機能や道路標識等の高度化、速度抑制対策への補助金の増額